



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月28日

上場会社名 セブン工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7896 URL <https://www.seven-gr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 木下 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 河合 剛 TEL 0574-28-7800
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 16,016 | — | 463 | — | 478 | — | 361 | — |
| 2021年3月期 | 12,686 | △13.4 | 156 | △60.7 | 219 | △42.5 | 275 | 11.4 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年3月期 | 81.07 | — | 5.3 | 4.3 | 2.9 |
| 2021年3月期 | 61.73 | — | 4.2 | 2.1 | 1.2 |

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 当社は、2020年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算出しております。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 11,984 | 6,948 | 58.0 | 1,556.29 |
| 2021年3月期 | 10,153 | 6,650 | 65.5 | 1,489.54 |

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,948百万円 2021年3月期 6,650百万円

(注) 当社は、2020年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年3月期 | △332 | △71 | 360 | 751 |
| 2021年3月期 | 623 | △104 | △544 | 792 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| 2021年3月期 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年3月期 | — | 20.00 | — | 7.00 | — | 61 | 22.1 | 0.9 |
| 2022年3月期 | — | 7.00 | — | 10.00 | 17.00 | 75 | 21.0 | 1.1 |
| 2023年3月期(予想) | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | | 35.7 | |

(注) 当社は、2020年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割後の基準で換算した2021年3月期の1株当たり年間配当金は13円67銭となります。

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 8,450 | 21.5 | 185 | 26.3 | 185 | 24.7 | 130 | △6.6 | 29.12 |
| 通期 | 16,470 | 2.8 | 360 | △22.3 | 360 | △24.8 | 250 | △30.9 | 55.99 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2022年3月期 | 4,673,250株 | 2021年3月期 | 4,673,250株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年3月期 | 208,581株 | 2021年3月期 | 208,431株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2022年3月期 | 4,464,756株 | 2021年3月期 | 4,465,277株 |

(注) 当社は、2020年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 貸借対照表 | 5 |
| (2) 損益計算書 | 7 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (持分法損益等) | 12 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化を背景に、ワクチン接種の普及など感染対策の広がりから、徐々に経済活動が正常化に向かう動きも見られました。しかし、世界的な原油価格の高騰を始めとした資源価格の値上がりが進んでいるなか、2月に勃発したロシアのウクライナ侵攻によって、資源価格の高騰に拍車をかけるとともに世界情勢の不安感の高まりが経済活動にも深刻な影響を及ぼす状況となっております。

当社が属する住宅業界におきましては新設住宅着工戸数の回復に伴い、前年同月比を上回る状況が続くなど、市況は堅調に推移いたしました。しかし、「ウッドショック」と呼ばれる世界的な木材資源の需給バランスの不均衡を背景とした資材価格の高騰及び供給体制に混乱が生じており、厳しい経営環境下で推移いたしました。

当事業年度、当社においては会社設立60周年を迎えたことから、改めて設立時の原点に立ち返り、社是の理念の一つである「全員がプロになろう ～Be Professional!～」をスローガンに掲げ、従業員一人ひとりが、この理念を共有し業務・製品に対する付加価値を追求するとともに収益力とブランド力の向上に取り組んでまいりました。

内装建材事業においては、顧客ニーズに即したきめ細やかな営業展開に努めるとともに既存製品の更なる省施工化の推進（エコプレ階段）や機能性を活かした商品群の展開（ユニット階段、Sシリーズ等）、これら商品を主軸とした需要深耕及び顧客開拓を進めてまいりました。住宅のトレンドの変化に伴い和風造作化粧貼り関連商品が低迷した一方、事業領域の拡大を狙う非住宅分野へのアイテムの拡充及び販拡に努めるとともに特注対応力を発揮したカウンターを中心に、受注は底堅く推移し、販売は堅調に推移いたしました。しかし、木材資源の価格高騰により原価上昇が進み収益性の観点において課題を残す厳しい結果となりました。

木構造建材事業においては、かねてから強化・推進しているプレカット、パネル、建装の三位一体の事業戦略を進めるなか、特に非住宅分野への取り組みは、その成果が如実に表れ事業部門の成長戦略として確固たる道筋を付けることができました。その他、収益力強化に資するポートフォリオの構築等が奏功し、安定した受注と収益性改善により、いずれの事業も好調に推移いたしました。尚、ウッドショックを背景とした資材価格高騰並びに調達面の混乱等、極めて舵取りが難しい局面にありましたが、前述した事業戦略を進めるための柔軟かつ効率的な生産体制及び資材調達体制の構築を図るなど独自の強みを発揮してきたことにより、堅調な事業運営で推移いたしました。

会社設立60周年を迎えたこともあり、改めて企業ブランドの構築を進める一環として、ホームページの全面リニューアルを行うと同時にコーポレートスローガンの設定など企業理念の体系を整理し、社内に対する周知・啓蒙を図ってきました。また、SDGs宣言を行うなど、現代に生きる企業としての在り方を模索し、かかる施策を推進してまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は、160億16百万円（前事業年度は126億86百万円）、営業利益は4億63百万円（前事業年度は1億56百万円）、経常利益は4億78百万円（前事業年度は2億19百万円）、当期純利益は当社子会社であったSEVEN GUAM CO., LTD.の清算が終了したことに伴う子会社清算益49百万円を加え、3億61百万円（前事業年度は2億75百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。また、セグメント間取引については、相殺消去しております。

（内装建材事業）

売上高は、主にカウンター及び階段が増加し、80億28百万円（前事業年度は75億95百万円）となりました。営業損失は、資材価格高騰等により、1億40百万円（前事業年度は営業損失19百万円）となりました。

（木構造建材事業）

売上高は、主に施設建築が減少したもののプレカット及びパネル等が増加し、79億72百万円（前事業年度は50億75百万円）となりました。営業利益は、増収及び収益性の改善が奏功し、5億97百万円（前事業年度は1億68百万円）となりました。

（その他）

売上高は、14百万円（前事業年度は15百万円）となりました。営業利益は、6百万円（前事業年度は7百万円）となりました。

なお、当社は当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、前事業年度と比較しての増減額及び前事業年度比（%）を記載せず説明しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産につきましては、119億84百万円となり、前事業年度末と比べ18億30百万円（18.0%）の増加となりました。これは主に増収による売上債権の増加及び資材価格高騰による棚卸資産の増加によるものであります。

負債につきましては、50億35百万円となり、前事業年度末と比べ15億32百万円（43.7%）の増加となりました。これは主に増収及び資材価格高騰による仕入債務の増加並びに短期借入金等の増加によるものであります。

純資産につきましては、69億48百万円となり、前事業年度末と比べ2億97百万円（4.5%）の増加となりました。これは主に配当金の支払があったものの、当期純利益の計上によるものであります。

この結果、純資産は増加したものの負債が増加したことにより、自己資本比率は前事業年度末と比べ7.5ポイント減少の58.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、41百万円減少し、7億51百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3億32百万円（前事業年度は6億23百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の増加8億33百万円、税引前当期純利益5億24百万円及び減価償却費2億49百万円等があったものの、売上債権の増加14億54百万円及び棚卸資産の増加4億51百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は71百万円（前事業年度比33百万円の支出減少）となりました。これは主に子会社の清算による収入84百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出1億55百万円及び無形固定資産の取得による支出22百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億60百万円（前事業年度は5億44百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3億59百万円及び配当金の支払額62百万円等があったものの、短期借入金の純増額5億円及び長期借入れによる収入3億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2018年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 53.1 | 52.9 | 59.7 | 65.5 | 58.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 21.5 | 16.8 | 15.5 | 20.3 | 20.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 7.7 | 12.0 | 1.2 | 1.7 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 17.8 | 14.8 | 120.1 | 85.8 | — |

(注) 1. 自己資本比率

: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、東京証券取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式数を控除したものを乗じて算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計及び利息の支払額をそれぞれ採用しており、また、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 2022年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期以前の指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しについては、ロシアのウクライナ侵攻による世界情勢の不安定感が国内経済にも深刻な影響を及ぼし、円安の進行も背景にあらゆる資源価格の上昇や資源の調達にかかるリスク等極めて不透明な経営環境が予測されます。また、新型コロナウイルス感染の収束時期も見通せず、先行きは一層の不透明感が増すことが予想されます。

当社が属する住宅業界におきましても、昨年から続く、「ウッドショック」と呼ばれる、木材資源の価格高騰及び調達リスクについても、世界情勢の不安定感の高まりから海外の木材市場の混乱に拍車をかけ、加えて円安の影響から海外資材の調達コストの更なる高騰も懸念されます。

このような厳しい経営環境のなか、前事業年度以上に社員一人ひとりのプロフェッショナルとしての意識、行動が要求されることから、前事業年度のスローガンを踏襲し、「Be Professional II」を掲げ、更なるプロアクティブの進化を図り、困難な局面を打破する施策を講じてまいります。

内装建材事業においては前事業年度、原価上昇に伴い収益面で課題を残す内容となりました。早急に収益性改善を進めるとともに海外からの資材調達の混乱を背景とした生産性悪化の改善に向け、体制の見直しやDXの推進を含めた合理化を進めてまいります。このような課題を残した一方、資材調達等における困難な局面のなか、安定供給や品質面において市場からの信頼を得ていることが受注獲得に繋がっていると認識し、引き続き、きめ細やかな顧客ニーズの対応や更なる品質力強化に加え、省施工・機能性商品の拡充、加工・塗装技術をコアとした商品力の強化、非住宅分野への領域拡大等に努めてまいります。

木構造建材事業においては、事業部の成長戦略として非住宅分野の拡充が確固たる位置付けになっていることから、領域拡大に資する更なる営業力強化と、それを裏付ける加工能力の向上及び生産体制の増強、更には戦略的なアライアンスを構築してまいります。当事業年度もウッドショックを背景に難しい舵取りが予想されるなか、資材供給体制等における独自のネットワークを駆使するとともに三位一体の事業シナジーを発揮し、コスト競争力の強化と品質の安定性を確保し、受注拡大に繋げてまいります。また、新商品であるサッシ付パネルの拡販に向け、見学会等を通じて施工実績のPRに努めるなど、新たな施策を投下し市場における存在感の向上とセブン工業ブランドの浸透に傾注いたします。

通期の業績予想といたしましては、売上高164億70百万円、営業利益3億60百万円、経常利益3億60百万円、当期純利益2億50百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2021年3月31日) | 当事業年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 792 | 751 |
| 受取手形 | 474 | 283 |
| 電子記録債権 | 548 | 978 |
| 売掛金 | 2,747 | 3,922 |
| 契約資産 | — | 51 |
| 商品及び製品 | 230 | 219 |
| 仕掛品 | 366 | 445 |
| 原材料及び貯蔵品 | 571 | 947 |
| 未収入金 | 51 | 91 |
| その他 | 33 | 43 |
| 貸倒引当金 | △4 | △6 |
| 流動資産合計 | 5,813 | 7,727 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 750 | 713 |
| 構築物（純額） | 50 | 45 |
| 機械及び装置（純額） | 298 | 329 |
| 車両運搬具（純額） | 4 | 2 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 14 | 19 |
| 土地 | 2,770 | 2,768 |
| リース資産（純額） | 40 | 34 |
| 建設仮勘定 | 23 | 1 |
| 山林 | 11 | 11 |
| 有形固定資産合計 | 3,964 | 3,926 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 79 | 64 |
| その他 | 9 | 10 |
| 無形固定資産合計 | 89 | 74 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6 | 7 |
| 関係会社株式 | 47 | 12 |
| 出資金 | 0 | 0 |
| 破産更生債権等 | 0 | 0 |
| 長期前払費用 | 3 | 26 |
| 前払年金費用 | 103 | 103 |
| 繰延税金資産 | 64 | 71 |
| 差入保証金 | 19 | 19 |
| 会員権 | 0 | 0 |
| 保険積立金 | 40 | 14 |
| 投資その他の資産合計 | 286 | 256 |
| 固定資産合計 | 4,340 | 4,257 |
| 資産合計 | 10,153 | 11,984 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2021年3月31日) | 当事業年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 331 | 333 |
| 電子記録債務 | 662 | 1,035 |
| 買掛金 | 839 | 1,298 |
| 短期借入金 | — | 500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 345 | 302 |
| リース債務 | 15 | 13 |
| 未払金 | 176 | 217 |
| 未払費用 | 105 | 122 |
| 未払法人税等 | 34 | 177 |
| 前受金 | 4 | — |
| 預り金 | 41 | 43 |
| 返金負債 | — | 3 |
| 賞与引当金 | 145 | 200 |
| 設備関係支払手形 | 3 | 21 |
| 設備関係未払金 | 12 | 7 |
| その他 | 48 | 45 |
| 流動負債合計 | 2,766 | 4,322 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 651 | 635 |
| リース債務 | 28 | 24 |
| 役員退職慰労引当金 | 46 | 39 |
| 資産除去債務 | 3 | 3 |
| その他 | 5 | 10 |
| 固定負債合計 | 736 | 713 |
| 負債合計 | 3,503 | 5,035 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,473 | 2,473 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,675 | 2,675 |
| 資本剰余金合計 | 2,675 | 2,675 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮記帳積立金 | 2 | 2 |
| 繰越利益剰余金 | 1,742 | 2,040 |
| 利益剰余金合計 | 1,745 | 2,043 |
| 自己株式 | △244 | △244 |
| 株主資本合計 | 6,650 | 6,948 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | 0 |
| 評価・換算差額等合計 | 0 | 0 |
| 純資産合計 | 6,650 | 6,948 |
| 負債純資産合計 | 10,153 | 11,984 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 12,494 | 15,800 |
| 商品売上高 | 172 | 192 |
| その他の売上高 | 19 | 23 |
| 売上高合計 | 12,686 | 16,016 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首棚卸高 | 271 | 230 |
| 当期製品製造原価 | 10,398 | 13,290 |
| 合計 | 10,669 | 13,521 |
| 製品期末棚卸高 | 230 | 219 |
| 製品売上原価 | 10,439 | 13,302 |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首棚卸高 | — | — |
| 当期商品仕入高 | 143 | 161 |
| 合計 | 143 | 161 |
| 商品期末棚卸高 | — | — |
| 商品売上原価 | 143 | 161 |
| その他の原価 | 5 | 5 |
| 売上原価合計 | 10,588 | 13,469 |
| 売上総利益 | 2,097 | 2,546 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売運賃 | 823 | 922 |
| 広告宣伝費 | 13 | 14 |
| 販売促進費 | 12 | 4 |
| 役員報酬 | 80 | 80 |
| 給料及び手当 | 415 | 437 |
| 賞与 | 27 | 30 |
| 賞与引当金繰入額 | 35 | 48 |
| 退職給付費用 | 26 | 13 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8 | 10 |
| 法定福利費 | 84 | 87 |
| 旅費及び交通費 | 18 | 20 |
| 租税公課 | 50 | 57 |
| 減価償却費 | 9 | 8 |
| 賃借料 | 35 | 33 |
| 研究開発費 | 98 | 99 |
| 支払手数料 | 69 | 80 |
| その他 | 130 | 135 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,940 | 2,083 |
| 営業利益 | 156 | 463 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 2 | 2 |
| 受取手数料 | 2 | 1 |
| 雇用調整助成金 | 71 | 14 |
| その他の雇用関連収入 | 0 | 0 |
| スクラップ売却益 | 0 | 0 |
| 資材売却益 | 1 | 1 |
| 保険差益 | 0 | 0 |
| その他 | 3 | 0 |
| 営業外収益合計 | 82 | 22 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7 | 5 |
| 売上割引 | 10 | — |
| 為替差損 | 0 | 0 |
| その他 | 1 | 0 |
| 営業外費用合計 | 19 | 6 |
| 経常利益 | 219 | 478 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| 保険解約返戻金 | 3 | — |
| 補助金収入 | 1 | 0 |
| 子会社清算益 | — | 49 |
| その他 | 0 | — |
| 特別利益合計 | 5 | 50 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄売却損 | 0 | 0 |
| 減損損失 | 2 | 1 |
| 保険解約損 | — | 1 |
| その他 | 0 | — |
| 特別損失合計 | 3 | 4 |
| 税引前当期純利益 | 222 | 524 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 42 | 169 |
| 法人税等調整額 | △95 | △6 |
| 法人税等合計 | △53 | 163 |
| 当期純利益 | 275 | 361 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------|-------|-------|---------|----------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | 圧縮記帳積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 2,473 | 2,675 | 2,675 | 3 | 1,556 | 1,559 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △89 | △89 |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | | | △0 | 0 | — |
| 当期純利益 | | | | | 275 | 275 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | △0 | 186 | 186 |
| 当期末残高 | 2,473 | 2,675 | 2,675 | 2 | 1,742 | 1,745 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|------|--------|------------------|----------------|-------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 当期首残高 | △243 | 6,464 | △1 | △1 | 6,463 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △89 | | | △89 |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | — | | | — |
| 当期純利益 | | 275 | | | 275 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 1 | 1 | 1 |
| 当期変動額合計 | △0 | 185 | 1 | 1 | 187 |
| 当期末残高 | △244 | 6,650 | 0 | 0 | 6,650 |

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------|-------|-------|---------|----------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | 圧縮記帳積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 2,473 | 2,675 | 2,675 | 2 | 1,742 | 1,745 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | △1 | △1 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,473 | 2,675 | 2,675 | 2 | 1,741 | 1,744 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △62 | △62 |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | | | △0 | 0 | － |
| 当期純利益 | | | | | 361 | 361 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | － | △0 | 299 | 299 |
| 当期末残高 | 2,473 | 2,675 | 2,675 | 2 | 2,040 | 2,043 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|------|--------|------------------|----------------|-------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 当期首残高 | △244 | 6,650 | 0 | 0 | 6,650 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | △1 | | | △1 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △244 | 6,648 | 0 | 0 | 6,648 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △62 | | | △62 |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | － | | | － |
| 当期純利益 | | 361 | | | 361 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 0 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | △0 | 299 | 0 | 0 | 299 |
| 当期末残高 | △244 | 6,948 | 0 | 0 | 6,948 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 222 | 524 |
| 減価償却費 | 248 | 249 |
| 減損損失 | 2 | 1 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △0 | 1 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | — | 55 |
| 前払年金費用の増減額 (△は増加) | 62 | △0 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △17 | △6 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2 | △2 |
| 支払利息 | 7 | 5 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 0 | 0 |
| 保険解約返戻金 | △3 | 1 |
| 子会社清算損益 (△は益) | — | △49 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 461 | △1,454 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 21 | △451 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △270 | 833 |
| その他 | △48 | △7 |
| 小計 | 684 | △296 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2 | 2 |
| 利息の支払額 | △7 | △5 |
| 法人税等の還付額 | — | 6 |
| 法人税等の支払額 | △55 | △39 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 623 | △332 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △123 | △155 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △15 | △22 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △0 | △0 |
| 子会社の清算による収入 | — | 84 |
| 保険積立金の解約による収入 | 39 | 26 |
| その他 | △3 | △3 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △104 | △71 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | — | 500 |
| 長期借入れによる収入 | — | 300 |
| 長期借入金の返済による支出 | △434 | △359 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| リース債務の返済による支出 | △19 | △16 |
| 配当金の支払額 | △89 | △62 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △544 | 360 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 1 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △24 | △41 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 817 | 792 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 792 | 751 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、金利値引き、リベート、協賛金等の変動対価について、従来は金額確定時に販売費及び一般管理費もしくは営業外費用として処理しておりましたが、当事業年度より収益を認識する時点で変動対価の額を見積り、収益の額から控除するとともに返金負債を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用前と比較し、当事業年度の売上高は26百万円減少、販売費及び一般管理費は8百万円減少、営業利益は17百万円減少、営業外費用は16百万円減少、経常利益及び税引前当期純利益は0百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業部門において集成材等を使用した住宅部材を品目別に生産販売しております。

当社は、集成材等を使用した住宅部材の生産販売を行う「内装建材事業」、「木構造建材事業」の2つの事業を報告セグメントとしております。

「内装建材事業」は、内装部材（階段・手摺・カウンター・和風造作材・框・洋風造作材）の生産販売、「木構造建材事業」は、構造部材（プレカット加工材・住宅パネル）の生産販売を行っております。なお、「木構造建材事業」には施設建築及び住宅構造躯体の建て方請負いも含まれております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会社処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2・3 | 財務諸表 計上額 (注) 4 |
|------------------------|------------|-------------|--------|--------------|--------|-------------------|----------------------|
| | 内装 建材事業 | 木構造 建材事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,595 | 5,075 | 12,670 | 15 | 12,686 | — | 12,686 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 0 | 8 | 9 | — | 9 | △9 | — |
| 計 | 7,596 | 5,083 | 12,680 | 15 | 12,695 | △9 | 12,686 |
| セグメント利益又は損失(△) | △19 | 168 | 149 | 7 | 156 | — | 156 |
| セグメント資産 | 3,092 | 1,948 | 5,040 | 86 | 5,127 | 5,026 | 10,153 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 135 | 102 | 238 | 2 | 241 | 6 | 248 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 103 | 17 | 121 | — | 121 | 4 | 126 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント資産及びその他の項目の調整額は本社管理部門及び全社共用資産等であります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2・3 | 財務諸表 計上額 (注) 4 |
|------------------------|------------|-------------|--------|--------------|--------|-------------------|----------------------|
| | 内装 建材事業 | 木構造 建材事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,028 | 7,972 | 16,001 | 14 | 16,016 | — | 16,016 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2 | 8 | 11 | — | 11 | △11 | — |
| 計 | 8,031 | 7,981 | 16,012 | 14 | 16,027 | △11 | 16,016 |
| セグメント利益又は損失(△) | △140 | 597 | 456 | 6 | 463 | — | 463 |
| セグメント資産 | 3,322 | 2,105 | 5,428 | 83 | 5,512 | 6,471 | 11,984 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 146 | 92 | 238 | 2 | 241 | 8 | 249 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 144 | 48 | 192 | — | 192 | 6 | 199 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント資産及びその他の項目の調整額は本社管理部門及び全社共用資産等であります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,489円54銭 | 1,556円29銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 61円73銭 | 81円07銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

- (注) 1. 当社は、2020年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算出しております。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ0円36銭、0円20銭減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期純利益金額(百万円) | 275 | 361 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額(百万円) | 275 | 361 |
| 期中平均株式数(千株) | 4,465 | 4,464 |

- (注) 当社は、2020年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。